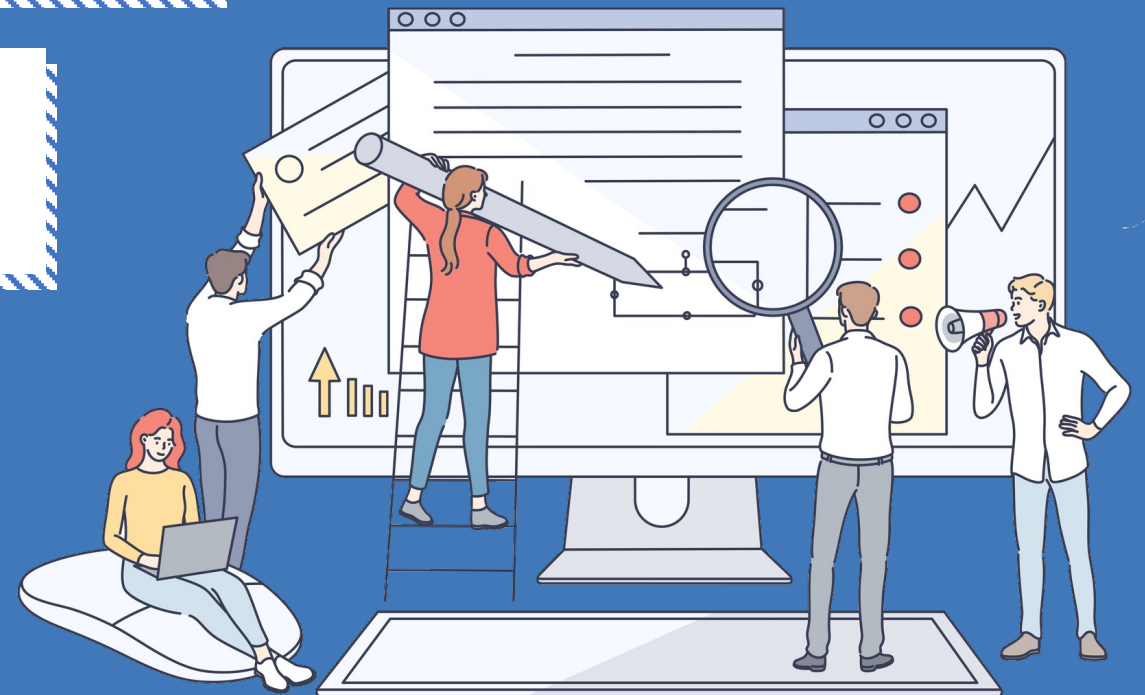


持続可能性に配慮した**調達方針**を

策定しないリスク

策定のメリット

株式会社シーフードレガシー



CONTENTS

目次

1	水産物と持続性	・・・	4
2	持続可能な調達方針を策定しないリスク	・・・	10
3	調達方針を策定するメリット	・・・	14
4	サービス紹介	・・・	19
5	会社概要	・・・	21
6	お問い合わせ	・・・	22

INTRODUCTION

本書について

環境・社会問題の深刻化、「SDGs」「サステナビリティ」などへの関心の高まりにともない、水産物に関わる企業も持続可能で責任ある水産業の推進が求められる時代になりました。

その第一歩として、どのような点に配慮して水産物を調達するのか、具体的な達成目標や期限を盛り込んだ「持続可能性に配慮した水産物の調達方針（以下調達方針）」を策定し、関係者と共有することが大切です。

しかし、調達方針の必要性や策定方法がわからず、方針を策定しないまま動き始めてしまう企業も見受けられます。

本書では持続可能性に配慮した水産物の調達方針が必要とされる社会的な背景や調達方針を策定しない場合のリスク、策定した場合のメリットについて解説します。



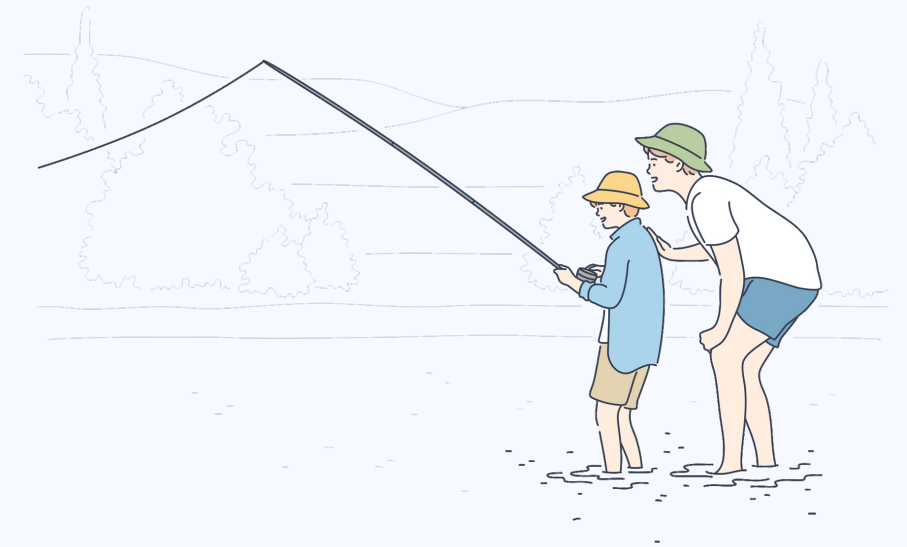
01

水産物と持続可能性

持続可能性に配慮した水産物の調達方針をつくる際には、まず、水産物調達の背景にどんな環境・社会問題があるかを知る必要があります。

- 世界の水産資源の現状
- 水産資源、生物多様性をおびやかすIUU漁業とは何か
- 日本の水産業の実態
- 労働者の人権問題 | 世界各国の取り組み

まずはこの4つの点についてご説明します。



世界の水産資源の現状

FACT.01

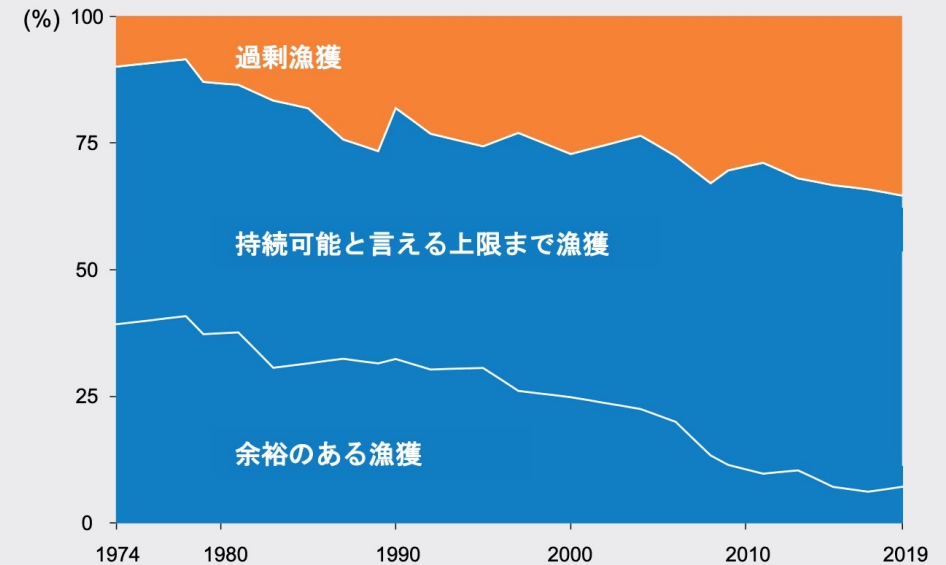
世界の水産資源は危機的な状態にあり、国際社会全体の問題となっています。水産資源は本来、自然に世代交代を繰り返すため、獲りすぎず、科学的根拠に基づいて実効性のある管理を行えば持続的に利用することができます。

しかし、**世界の漁業資源は、約3割が乱獲、約6割が満限利用の状態**にあり、**まだ開発に余裕のある漁業資源は全体の1割以下で、その割合は年々減少**しています。また養殖においても、大量の餌を天然資源に依存していることから、水産資源の減少は、天然、養殖を問わず問題といえます。

世界人口は2058年には100億人まで増加した後、2080年代には104億人でピークに達し、2100年までその水準が維持されると予測され、将来世代の人々の健康維持に必要なタンパク源を確保するためにも、持続可能な水産資源の保全は緊急課題です。

水産資源減少の理由は、**過剰な漁獲**に加え、**適切な資源管理がなされていない**、気候変動などにより**海洋環境が大規模に変化**している、そして次に説明する、**IUU（違法・無報告・無規制）漁業の横行**が挙げられます

世界の水産資源の状態の推移



世界の水産資源の状態の推移（1974-2019年）
（The State of World Fisheries and Aquaculture 2022, FAO, 2022 Fig.23より。
一部和訳、改変）

水産資源、生物多様性をおびやかすIUU漁業とは何か

FACT.02

IUU漁業とは、Illegal（違法）、Unreported（無報告）、Unregulated（無規制）漁業の略です。持続可能な資源管理を行うためには、各国政府、および国際社会が定める法的な保安全管理措置に従うことが必要です。IUU漁業は、それらの措置に従わない以下のような漁業を意味します。



違法

国家や漁業管理機関の許可なく、または国内法や国際法に違反して操業している



無報告

法令や規則に反して、操業時の活動やデータ（漁獲量など）を報告しない、あるいは虚偽の報告をしたり、誤った報告をする



無規制

無国籍またはその海域の漁業管理機関に加盟していない船舶が、規制または海洋資源保全の国際法に従わずに操業している

その結果、**水産資源の枯渇が助長される**だけでなく、**ウミガメなどの希少生物が混獲され、生物多様性も悪化**させています。

また、労働者を長時間、悪環境で働かせるといった人権侵害の温床にもなっていることが指摘されています。世界の漁獲量の最大31%（重量ベース）が違法や無報告で漁獲されたとする推計もあります。

IUUの撲滅はSDGs目標14のターゲット（14.4）にも掲げられており、

水産物を取り扱う企業は、調達方針の策定を通じてIUU漁業の撲滅をはかることが重要です。

FACT.03

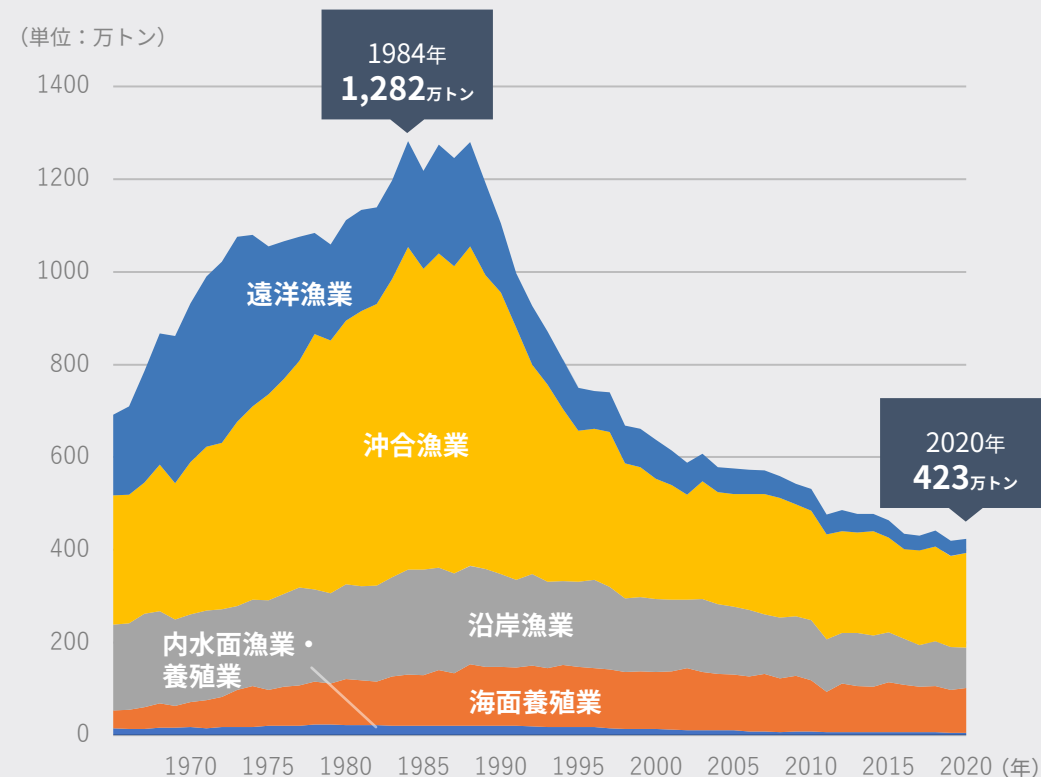
かつて世界最大の水産大国にまで上り詰めた日本は今、水産業界の衰退に歯止めをかけられずにいます。

今や漁獲量はピークの3分の1、漁業従事者人口は同4分の1にまで減少し、さらに人口減少に加えて国民一人当たりの水産物消費が過去20年で4割減という、文字通り「フィッシュ・ショック」に直面しています。

しかし、日本は依然として世界の大手水産企業100社のうち本社を構える企業が最も多い国であり、世界第3位の水産物輸入国です。

日本が再び豊かな水産資源を有する国になれるかどうかは個々の企業の調達方針にかかっているといっても過言ではありません。

漁業・養殖業の生産量の推移



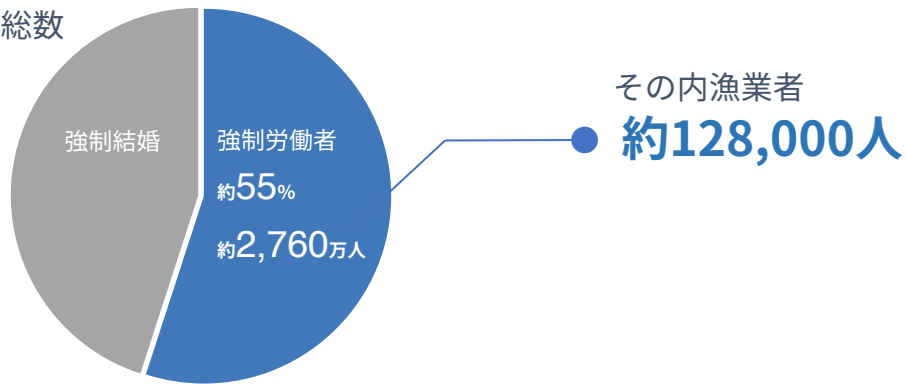
出典：令和3年度水産白書 第2章 58P

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/R3/attach/pdf/220603-11.pdf>

FACT.04

「現代奴隷」は世界で5,000万人いると推定され、その内、人身売買や賃金不払いなどを強いられて働かされている**強制労働者は2,760万人**にもものぼります※1。水産分野も例外ではありません。最新のレポートでは**約128,000人**の漁業者が海上で極端な隔離状態で、監視され、危険な状態で働かされていると報告されています。水産業における強制労働者は、物理的に陸から離れて長期間働かされていたりするなど極めて確認が困難であることから、**この統計は実際の数字よりもかなり低いものと指摘されている点を留意することが重要**です*※1。

現代奴隷 推定総数
5,000万人



※1 Global Estimates of Modern Slavery Forced Labour and Forced, Marriage, 2022, p1,2,32
https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_norm/---ipecc/documents/publication/wcms_854733.pdf

現代奴隷を取り締まる法律が欧米を中心に施行されており、日本でも2022年に経産省から労働者を含む人々の人権を確保するための「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が出されました。今や、事業規模、業種を問わず、人権デューデリジェンス※2を行い、実効性をもって人権に配慮したビジネスを行うことは必須事項と言えます。

※2 企業活動における人権への悪影響を特定し、予防・軽減させ、対処方法を説明するためのプロセス ([詳しくはこちら](#))



さらに詳しく知る

水産業における奴隷労働の被害者救出や労働者の権利向上のための活動に取り組むNGO、LPNの創設者/マネージャーのパティマ・タンブチャヤクルさんのインタビュー ([リンクはこちら](#))

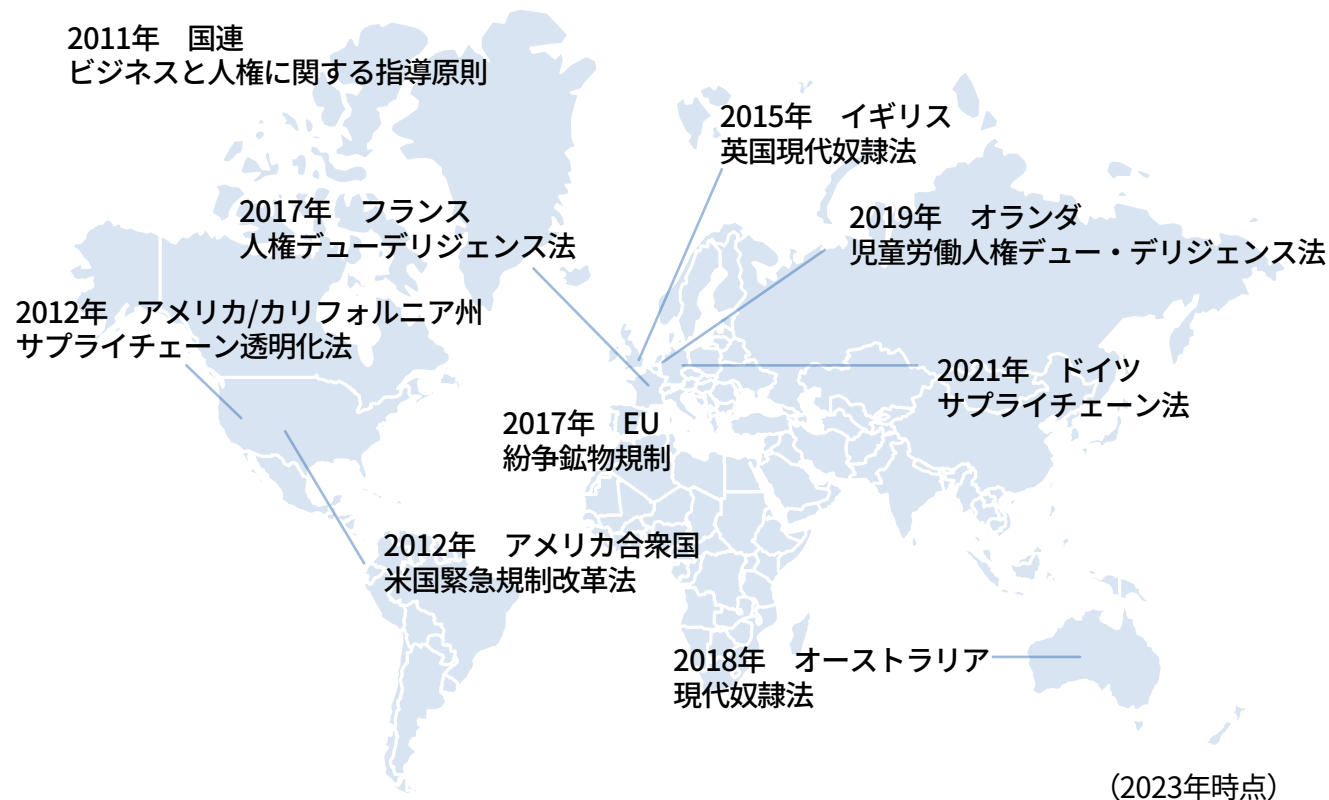
FACT.05

世界各国で、労働者の人権を尊重するための法整備がすすんでいます。

人権侵害が発覚し、供給がストップしてしまうと取引先の企業やその先の消費者にも大きな影響を与えます。また、強制労働への加担は企業にとって大きなレピュテーション（評判）リスクとなります。

こうしたビジネスリスクを回避するためにも、**調達方針を定め、サプライチェーン全体で労働者の人権確保に取り組む**ことが重要です。

「ビジネスと人権」関連法めぐる動き



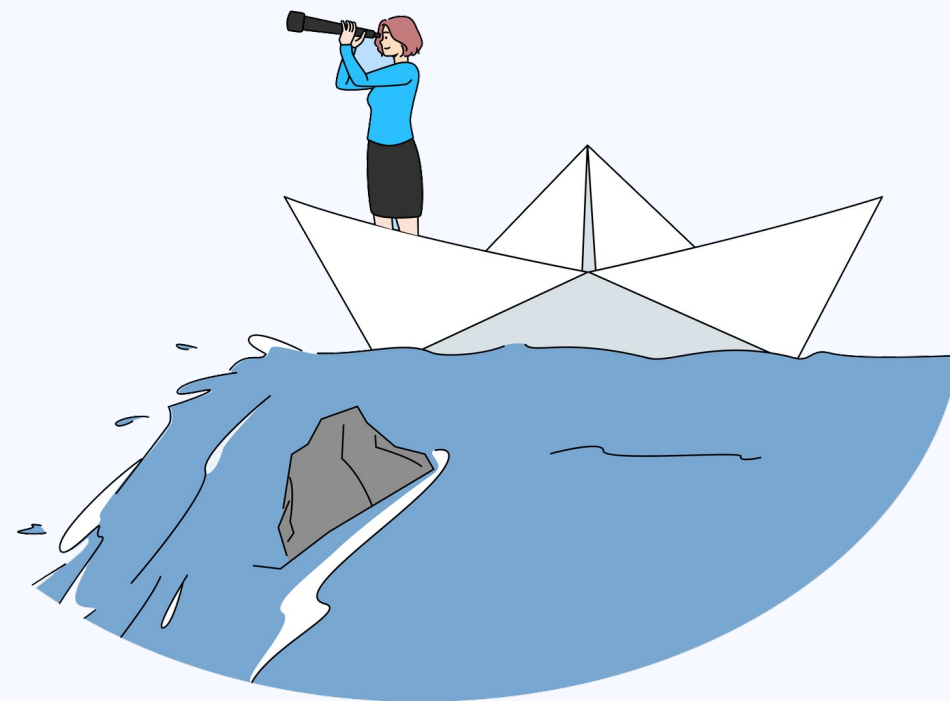
02

持続可能な調達方針を 策定しないリスク

水産資源の持続可能性、漁業・養殖業にかかわる労働者の人権尊重といった社会課題に対応した調達は、地球課題を解決するためだけでなく、安定的な調達の実現にも影響します。

持続可能な調達方針が策定されていない場合、問題の所在や進捗状況がわかりにくく、その結果、モチベーションの維持や継続した実施につながらない、コスト増や販売不振などから取り組みを中断してしまうといったケースもみられます。

ここからは調達方針を策定せずに運用するリスクを解説します。



リスク① 水産資源枯渇・IUU漁業・人権侵害などの諸問題を助長していると思われるリスク

RISK.01

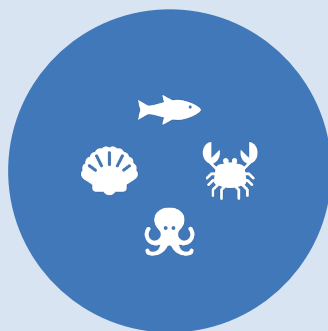
持続可能な調達方針がない場合、世界規模で進行する水産資源の枯渇やIUU漁業、人権侵害などに加担しているかもしれないとみられる可能性もあります。

水産資源の管理や生物多様性保全、人権尊重は今後ますます求められる傾向にあります。

今後ますます求められる傾向のあるもの



水産資源の管理



生物多様性保全



人権尊重

方針を策定することで、

水産物のサステナビリティに取り組んでいることを明確に示すことが重要です。

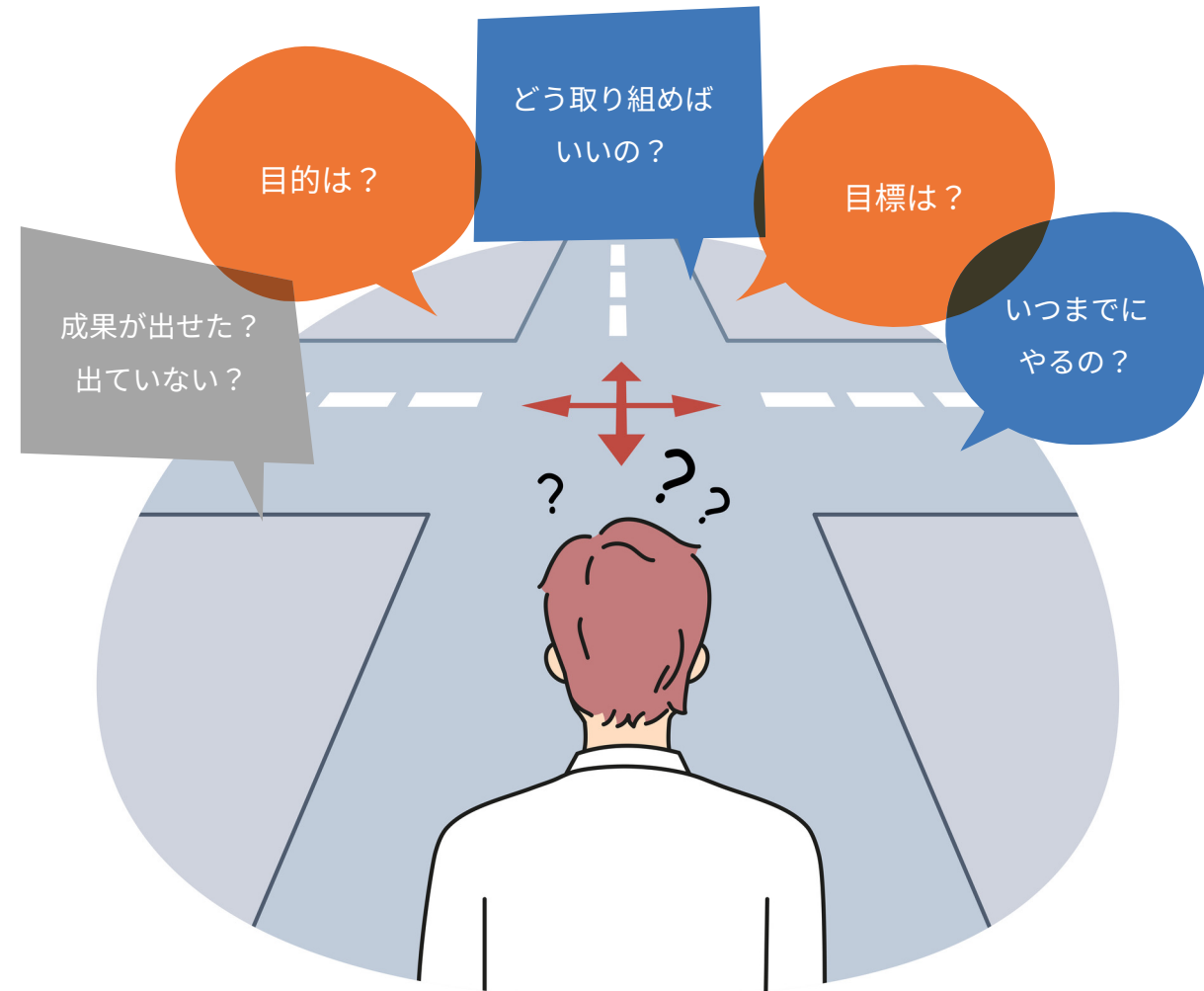
リスク② 取り組みの意義を見失う

RISK.02

調達方針がない場合、他社や世間の動向、担当者の関心などに影響され、採算が取れずに途中で取り組みをやめてしまうといった単発的な取り組みにとどまりがちです。

方針に基づく目標を設定することもできず、その結果、いつまでに何をどこまで達成すればよいのかが組織全体で共有されず、振り返りや改善もできません。担当者によって取り組み度合いが違ったり、どう取り組んでよいのかわからず、担当者が疲弊してしまうこともあります。

こうなってしまうのは、サステナブル・シーフードを推進するという経営目標を達成することもできなくなります。



リスク③ 取引・投融資機会を失うリスク

RISK.03

調達方針の策定の有無は、**今後、取引や投融資の判断材料になることが予測**されます。SDGsやサステナビリティへの関心が高まっている現代では、財務状況や事業の継続性だけでなく、社会や環境に配慮したさまざまな取り組みなども見られるようになっていきます。実際、取引を検討する企業がどんな取り組みを行っているかウェブサイトなどの公表情報を事前に確認されることも珍しくありません。

しかし、取り組みを行っていないならば、**ステークホルダーに企業の姿勢について疑念を抱かせるばかりか、企業イメージへ悪影響を及ぼしてしまう可能性**があります。調達方針の策定もその一つ。企業としての姿勢を明確に示さないことで、ひいてはビジネスチャンスを失うことにもなりかねません。



サステナビリティの取り組みで先行する欧米では、多くの企業が持続可能な調達方針を策定・公開しています。国内でも、この流れは主流化しつつあります。

例：ウォルマート、クローガー、コストコ、アルバートソンズ、アホールド・デレーズ他



03

調達方針を策定するメリット

調達方針は山登りにたとえるなら、頂上までの道のりを示す「地図」です。「地図」をつくることで、頂上までの道のりが分かり、戦略を立てることができます。厳しい道のりも「地図」があれば会社全体で乗り越えることができます。また、世界的な課題に対して自社がどのような貢献をしているのかを客観的に社内や取引先と共有することが可能となります。

ここからは、持続可能性に配慮した調達方針の策定メリットについて解説します。



メリット① 水産物の安定調達・供給体制の確立

MERIT.01

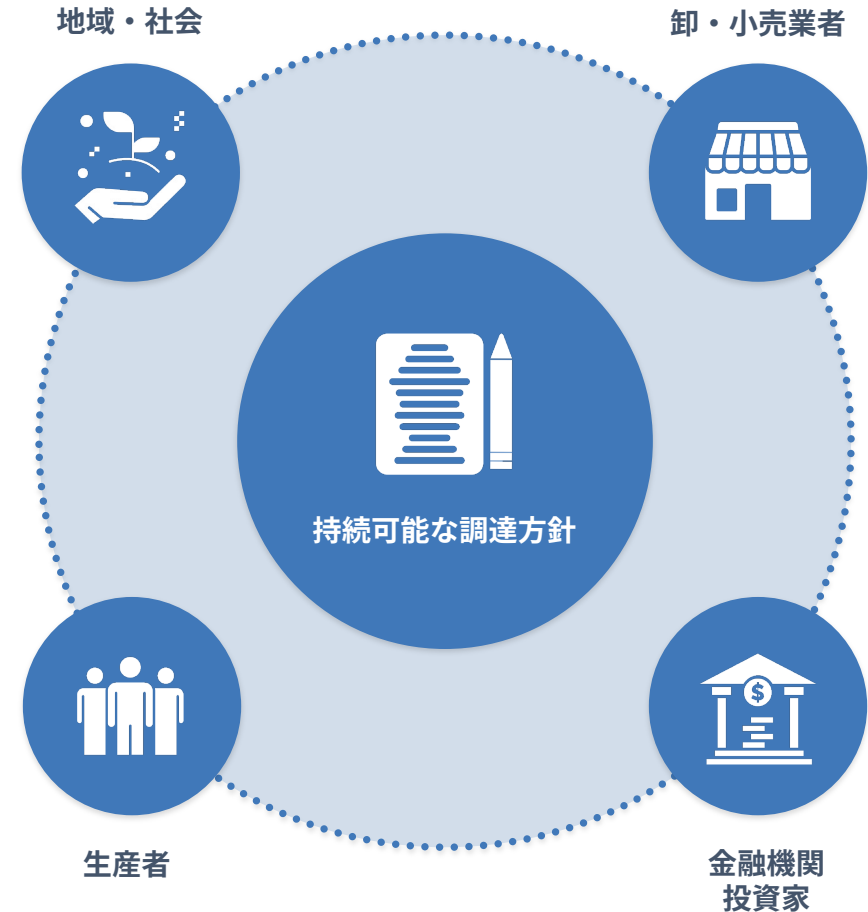
世界人口の増加に伴う食料需要の増加と水産資源状態の悪化が進む中、水産物の調達競争は今後さらに激化することが予測されます。

また、商品・サービスの調達の際に、持続可能性を求める傾向も強まっていくでしょう。

持続可能な調達方針を策定・発表し、**持続可能性や社会的責任を追求する生産者や加工流通企業の取り組みを支援することで、持続可能性に配慮した水産物を安定的に調達**することができます。

また供給先に対しても、**明確な調達方針を示すことで、信頼して購入してもらい続けることができる**ようになります。

持続可能な調達方針は買い手に対しても売り手に対してもメリットがあります。



メリット② 持続可能な水産物を求める市場への販路拡大

MERIT.02

調達方針を持っていれば販路や売上がすぐに拡大する、というわけではありませんが、今後、サステナビリティが問われなくなることはなく、むしろ、ますます求められるようになることは確実です。

たとえば、「エシカル消費」に対する消費者の認知度は年々増加しており、エシカルな食品の購入経験は日用品や衣料品に比べても多くなっています。消費者の購買行動が変化すれば供給側も必然的に変化していくでしょう。特に、欧州や北米では認証などサステナビリティが担保されていなければ取り扱わないスーパーも増えています。

こうした市場動向の変化を後追いするのではなく、先取りしていくことが重要です。その第一歩が持続可能性に配慮した調達方針の策定なのです。



メリット③ 事業リスクの軽減

MERIT.03

環境や社会課題に配慮した調達を行うことは**事業リスクの軽減**にもつながります。
数年前には欧米の複数の大手食品企業や小売企業が人身売買に関与した水産物を提供したとして消費者から訴訟を起こされたこともありました。

また近年では、新疆ウイグル自治区での人権問題を機に、同地域で生産される原料を使った製品の取引が停止されるといった事態も起きています。
調達方針を策定すればサプライチェーン上の**リスクを予め洗い出し、定期的に評価することで事前に対策を講じることができます。**

また、**何らかの不祥事が発生した場合も早期に対応することが可能です。**
そのため、調達方針の策定は**事業継続リスクの軽減にも有効**です。

事業リスク例

環境破壊や人権侵害に加担することによる



レピュテーション（評判）リスク



取引先を失ったり、
原料供給の途絶による経営悪化リスク



投融資を失うリスク

メリット④ 企業イメージの向上

MERIT.04

持続可能性に配慮した調達方針を策定し、その内容や自社の取り組みをウェブサイトで開示することは、**サステナビリティへの関心が高い外部への重要なアピール**になります。「調達の際にはXXXに配慮した水産物を優先的に購入する」「認証水産物をX年までにX割にする」など具体的に行動していることが**取引先や投資家、さらには消費者に伝わることで、企業イメージの向上につながります。**

企業イメージの向上による効果



04

サービス紹介

調達方針の策定にあたって何から始めればよいかわからない方も多いでしょう。

シーフードレガシーでは、水産物の持続可能な調達方針の策定から流通・販売戦略まで、個別事業者の事情を加味しつつ、最新の国際基準に沿った立案支援を行っています。



SERVICE

持続可能な水産物の実践可能な調達方法の導入から運用・改善まで、国際的な基準との整合性を担保しつつ、各社の状況に合わせたコンサルティングをいたします。

サービスの特徴・ポイント



水産物のサステナビリティ・チェックと 調達方針の策定をサポート

サステナブル・シーフードの調達方針立案から、実行・販売支援・産地や生産者とのコラボ企画などを全面的にサポートします。



シーフードのマッチングと 販売支援

お客様の事業特性を的確に捉えたマッチングと販売戦略により、SDGsの達成に貢献するマーケティングを実現します。



サステナブル・シーフードに関する ワークショップを随時開催

水産物の調達方針の重要性、人権デューデリジェンス、水産エコラベルの最新情報など、サステナブル・シーフードに関するレクチャーを定期的に行います。

ABOUT US

私たちについて

私たちシーフードレガシーは、地域社会、水産経済、海洋生態系のつながりを象徴する水産物（シーフード）を豊かな状態で次世代に引き継ぐ（レガシー）ことをパーパスに、サステナブル&レスポンシブル・シーフードにおけるコンサルティング&プラットフォームを提供するソーシャル・ベンチャーです。

水産関連企業には環境持続性や社会的責任を追求するシーフード・ビジネスの実現を、金融機関には水産業界へのESG投融資の規模拡大を、政府や国際機関には正規の事業者を不公平な競争に晒さない規制改革と政策実行を、そしてNGOには活動の活性化を通じた市民社会の成熟を——。

多様なステークホルダーが協働する公益性を重視したプラットフォームの運営を通じ、最新の国際基準に沿った解決策をデザインします。

COMPANY

株式会社シーフードレガシーの会社概要をご紹介します。

会社名	株式会社シーフードレガシー (英語表記：Seafood Legacy Co., Ltd.)
設立年月日	2015年7月7日
所在地	〒104-0061 東京都中央区銀座8-14-9 デュープレックス銀座タワー8/14 201
代表取締役社長	花岡 和佳男
事業内容	サステナブル・シーフードに関するコンサルティング事業

CONTACT

ご不明な点やご質問・ご相談がございましたら
お気軽にご連絡ください。



メール

<https://seafoodlegacy.com/contact>



ウェブサイト

<https://seafoodlegacy.com/>



資料ダウンロード

<https://seafoodlegacy.com/download>

メールマガジン

月に2回、サステナブルシーフードに関する国内外の最新情報を発信しています。登録はこちら

<https://seafoodlegacy.com/newsletter>